

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団			設立年月日	平成1年11月1日		
所在地	福岡市早良区百道浜3丁目8-33						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	179,617千円		北九州市・福岡市	4,686千円	2.4%		
県出資割合	89.8%		本県市町村	4,685千円	2.3%		
			民間企業34社	11,012千円	5.5%		
設立目的等	<p>目的：産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。</p> <p>経緯：平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化させる新産業・新技術の創出を目指す中核機関として位置づけられた。</p>						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施する。						
半導体・デジタル産業技術振興事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト（SSB）福岡プロジェクト」（福岡先端半導体開発拠点構想）を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「産業技術イノベーションセンター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、半導体・デジタル産業技術振興及び新産業の創出を図る。						
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した共同研究をはじめ、企業等からの受託事業を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
基本財産の運用収益	千円	388	197	197	192	192	
システム開発技術カレッジ受講者数	人	1,156	953	1,128	1,549		
福岡半導体リスクリングセンター受講者数	人					2,312	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 津田 純嗣		区分	株式会社安川電機特別顧問		非常勤	
常勤役員名	専務理事 中島 徹也		区分	県OB			
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	23名	22名	21名	21名	22名	22名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	45名	45名	45名	39名	35名	37名
	合計	68名	67名	66名	60名	57名	59名
増減の主な理由							
<p>H31→R2 常勤1名減(国事業終了に伴う県派遣職員減)</p> <p>R2→R3 常勤1名減(任期満了による他団体派遣職員1名減)</p> <p>R3→R4 嘱託4名減(事業縮小に伴うもの)、臨時職員2名減(事業縮小に伴うもの)</p> <p>R4→R5 常勤1名増(事業拡大に伴うもの)、嘱託3名・臨時職員1名減(職員の退職に伴う一時的な減)</p> <p>R5→R6 嘱託2名増(事業拡大に伴うもの)</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	県派遣	19名	18名	18名	18名	19名	19名
	県OB	3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	268,976千円	253,724千円	263,079千円	399,841千円	352,755千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>半導体・デジタル産業技術振興事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、システム開発の人材育成等を推進し、半導体・デジタル産業技術振興及び新産業の創出に取り組んでいく。</p> <p>有機EL関連事業においては、産学官による実用化研究等を推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。</p> <p>福岡県Ruby・コンテンツ振興センターにおいては、レンタルオフィス運営等を通して中小・ベンチャー企業を支援し、Ruby関連企業やコンテンツ産業の集積促進を図る。</p> <p>これらの取組により、自主財源を拡充させ、設備の更新や補修に備えて特定費用準備資金の積立を行う。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	①国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネーターを活用した活動の推進	コーディネーター派遣件数(累計)	件		6,247				7,847	・コーディネーターの積極的な活動により、コーディネーター派遣件数及び製品化件数は順調に進捗した。 ・インキュベーションマネージャーと連携して入居促進に取り組んだ結果、入居企業累計数は順調に進捗した。 ・R5年8月に福岡半導体リスキリングセンターを設立。講座を体系的に整備し、受講者数を伸ばした。
		製品化件数(累計)	件		300				352	
	②IoT、人工知能を活用した半導体・デジタル関連分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	入居企業数(累計)	社		204				236	
		③産学官の連携による半導体・デジタル関連技術者の人材育成	システム開発技術カレッジ(R5年8月～福岡半導体リスキリングセンター)の受講者数	人		1,200				
財務会計  (経済性 効率性等)	①自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%		28%以内				26%以内	・人件費率は、経常収益の減及び事業拡大に伴う人件費の増により上昇した。 ・正味財産比率は、減価償却に伴う固定資産の減により上昇した。 ・事業終了に伴う福岡県補助金の減により県財政支出率が減少したが、目標達成には至らなかった。 ・実証センター利用料収入は、取引先への受注確保に努め、賃貸収入の増により前年度を上回った。 ・三次元センター機器利用料収入及び有機ELセンター受託収入は、取引先への受注拡大及び新規取引先獲得に努め、前年度を上回った。
		正味財産比率(自己資本比率)	%		80%以上				80%以上	
		県財政支出率	%		23%以内				21%以内	
		実証センター利用料収入(賃貸+利用料+受託)	千円		21,060				22,796	
		三次元センター機器利用料収入	千円		174,220				207,732	
		有機ELセンターの受託収入	千円		168,071				183,071	
					193,053	201,156	245,918			
内部管理 (健全性等)	①新興感染症や災害等の緊急事態に備えた管理運営体制の充実	事業継続計画(BCP)の策定	-		検討				実施	・ワーキンググループを設置し、協議の上BCP計画を策定した。
					検討	実施				
達成状況(まとめ)										
【事業活動】	R8年度目標の達成に向け順調に推移している。特に、システム開発技術カレッジの取組を継承した福岡半導体リスキリングセンターをR5年8月に設置し、講座の受講者数が前年度から大幅に増加した。									
【財務会計】	正味財産比率は目標を達成したが、人件費率は経常収益の減及び事業拡大に伴う人件費の増により悪化した。県財政支出率は前年度より減少したものの、目標達成に至らなかった。実証センター利用料収入及び三次元センター機器利用料収入、有機ELセンター受託収入は、受注拡大の働きかけなどにより増加し、目標を達成した。									
【内部管理】	災害時における事業継続のため、平常時の事前対策や発災後の優先すべき業務を取り決めたBCP計画をR6年1月に策定した。ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入については、休暇規程を改正し、職員が休暇をとりやすい制度を整備した。									

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	2,364,489	2,095,707	1,954,439	1,856,195	1,799,416	
うち金銭債権	千円	270,756	245,524	249,165	191,167	251,559	
うち特定資産	千円	15,847	15,799	16,507	31,172	109,822	
負債合計	千円	378,534	341,993	329,064	189,389	163,414	
うち借入金額	千円	230,000	226,000	200,000	70,000	50,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,985,955	1,753,714	1,625,375	1,666,806	1,636,001	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	1,234,844	1,208,308	1,124,265	1,205,160	1,175,061	
うち県財政支出額 B	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723	
内訳：補助金・負担金	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入	
	千円	323,227	372,072	193,053	201,156	245,918	
経常費用 C	千円	1,415,405	1,354,066	1,266,913	1,183,976	1,273,391	
うち人件費総額 D	千円	330,429	326,532	318,331	308,917	338,120	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648	21,184	△ 98,330	
経常外損益 G	千円	△ 68	△ 86,483	14,309	20,248	12,494	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339	41,432	△ 85,836	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	55,031	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	352,755	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	84.0	83.7	83.2	89.8	90.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	21.8	21.0	23.4	33.2	25.3	
人件費率 (=D/A)	%	26.8	27.0	28.3	25.6	28.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	21.8	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産の運用収益	千円	388	197	197	192	192	
国受託事業 ( ) は新規	件	3(1)	2(0)	4(2)	3(0)	2(1)	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R5年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	6,366千円	常勤職員平均年齢	45.3歳	常勤職員平均年収	7,715千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計の減：減価償却に伴う固定資産の減 87,312千円など							
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
経常収益の減：事業の終了等による福岡県補助金の減 115,057千円、福岡県半導体・デジタル産業振興会議補助金の減 53,239千円など							
<b>6. 団体（経営責任者）の自己点検評価</b>							
<p>産学コーディネーター及びインキュベーションマネージャーとの連携やオンラインの活用により、概ね順調に事業活動を進捗させた。特に、福岡半導体リスクリングセンターでは、企業ニーズに基づいた講座体系を整備し、受講者レベルに応じた講座開発・提供に取り組んだことで、受講者数を順調に進捗させた。</p> <p>利用料収入については、設計試作センターは前年度を下回ったが、Rubyセンター、実証センター、三次元センターは前年度を上回った。また、減価償却に伴う固定資産の減により、相対的に正味財産比率が前年度から上昇した。</p> <p>人件費率は、経常収益の減及び事業拡大に伴う人件費の増により悪化したが、県財政支出率は、事業終了に伴う県補助金の減により前年度から改善した。</p> <p>今後も引き続き、企業や大学への支援や利用促進を図り、外部資金の獲得による自主財源の拡充を目指す。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート件数及び製品化件数は増加しているが、中期経営目標における改善目標は下回っている。</li> <li>R5年度に「福岡半導体リスクリングセンター」を設立し、受講者数もオンラインの活用等により増加しており、中期経営計画における改善目標を達成している。</li> <li>実証センターの利用料収入、三次元センター機器利用料収入及び有機ELセンターの受託収入は、団体の営業活動等により前年度から増加している。</li> <li>引き続き本県の地域産業の振興に貢献することが求められる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>事業活動について、産学コーディネーターによる積極的なコーディネート活動によって、製品化件数は順調に増加している。</p> <p>入居企業累計数については、インキュベーションマネージャーを活用した入居促進の取組により順調に推移している。R8年度目標の達成に向け、引き続き入居促進活動に注力する必要がある。</p> <p>人材育成の面では、システム開発技術カレッジの取組を継承した福岡半導体リスクリングセンターによる講座体系の整備により受講者数が前年度から大幅に増加し、半導体・デジタル関連技術者の人材育成に寄与した。</p> <p>また、財務会計について、R4年度目標未達であった実証センター利用料収入が、取引先への積極的な受注確保により前年度の伸びを大幅に上回る伸びとなった。R8年度目標の達成に向けて、引き続き利用促進の取組を進め、安定した財政基盤の確保を目指す必要がある。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
<b>〔正味財産増減計算書〕</b>							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,234,844	1,208,308	1,124,265	1,205,160	1,175,061
	うち県財政支出額 B	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723
	内訳：補助金・負担金	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入
		千円	323,227	372,072	193,053	201,156	245,918
	経常費用 C	千円	1,415,405	1,354,066	1,266,913	1,183,976	1,273,391
	うち人件費総額 D	千円	330,429	326,532	318,331	308,917	338,120
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648	21,184	△ 98,330
	経常外損益 G	千円	△ 68	△ 86,483	14,309	20,248	12,494
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339	41,432	△ 85,836
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	55,031
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	352,755	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	1,231,739	1,204,568	1,120,185	1,201,189	1,171,589
	うち県財政支出額 B①	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723
	内訳：補助金・負担金	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	297,723
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入	三次元センター利用料収入
		千円	323,227	372,072	193,053	201,156	245,918
	経常費用 C①	千円	1,412,181	1,350,273	1,262,813	1,179,996	1,269,919
	うち人件費総額 D①	千円	329,503	325,683	317,475	308,048	337,222
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 180,441	△ 145,705	△ 142,629	21,194	△ 98,330
	経常外損益 G①	千円	△ 233	△ 86,483	14,309	20,248	12,494
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 180,675	△ 232,188	△ 128,319	41,441	△ 85,836
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	55,031	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	268,976	253,724	263,079	399,841	352,755	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	3,105	3,740	4,080	3,971	3,472
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	ロボット・システム開発センター賃貸収入	ロボット・システム開発センター賃貸収入	ロボット・システム開発センター賃貸収入	ロボット・システム開発センター賃貸収入	産業技術(HA)・ジョビセンター賃貸収入
		千円	2,716	3,542	3,765	3,406	2,838
	経常費用 C③	千円	3,225	3,793	4,100	3,981	3,472
	うち人件費総額 D③	千円	926	849	856	869	898
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 120	△ 53	△ 20	△ 10	-
	経常外損益 G③	千円	165	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	45	△ 53	△ 20	△ 10	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。